

第3期教育等の振興に関する施策の大綱／第4期高知県教育振興基本計画 取組の強化の方向性（案）

資料 3

今後、第3期教育大綱等については、

- ・社会の動向や本県の状況等を踏まえた取組の強化
- ・「令和6年度に検討する」としていた主要施策について、その検討結果を踏まえての反映

といった観点等から、以下のような内容について実施

（なお、令和6年度時点の施策の指標に係る実績値が目標数値を達成できなかった場合は、当該施策に位置付ける各取組・事業を見直す）



ぐらっと いいね あったかい
高知家の教育

学力向上・定着の取組の強化

授業や授業外学習において自ら学び続けることができる学習者の育成

例)

- NEW** 小学校対象の研修の実施と校内研修へのアプローチによる学力向上のPDCAサイクルの徹底
- NEW** 子ども個々の状況に応じて学習をサポートする対話型AIを活用した、授業と授業外学習の充実
- NEW** 教育DXの推進に向けた校内研修で活用できる動画や協議資料等をパッケージ化して提供
- NEW** 県立高校内に授業改善プロジェクトチームを組織し、その担当者を中心に学力向上のための校内研修と教科会を活性化 など



地域への理解と愛着を育むキャリア教育等の推進

小中高生が県内の産業・企業や文化を知り、学ぶ機会の拡充

例)

- NEW** 中学生が県内各地域を振り返り、魅力を知る新たな機会の設定
- NEW** 高校生が県の魅力・課題を探究したり、県内産業等の現地見学等を実施したりする新たな研修の実施
- NEW** 県内企業等の協力も得て高校生の海外留学支援
- NEW** 県内経営者等によるキャリア講演会や懇談会の開催
- ・「女性リーダー×女子生徒」等のテーマでインタビューの実施 など



NEW 今後の高等学校の在り方を踏まえた特色化・魅力化

令和6年度末に策定する「県立高等学校再編振興計画」の次期計画の方向性・施策の反映

例)

- ・地域、大学や関係機関等と連携した「魅力づくり」
- ・市町村と連携した県内外からの生徒数確保
- ・各学校の特色に応じた入試制度の検討
- ・ICT、DX化などの学びの高度化、多様な学びへの対応 など



不登校児童生徒の多様な教育機会の確保

「高知県不登校児童生徒の多様な教育機会確保に関する協議会」の議論も踏まえながら、一人一人のニーズに応じた多様な教育機会・居場所の確保に向けた取組の一層強化

例)

- NEW** 「学びの多様化学校」を設置する市町村への支援
- NEW** メタバース（仮想空間）等の活用
- NEW** フリースクール・利用者に対する支援
- ・校内サポートルームの設置の拡充 など



- ✓ あわせて、**学校の水泳授業等における安全対策の強化**に向けた取組の強化
- ✓ さらに、**次世代総合教育会議や若年教職員等との対話**においていただいた「意見」「声」を精査し、今後の取組の実施に向けて検討

現状

R6全国学力・学習状況調査結果より

◆県平均正答率と全国平均との差の状況

小学校:算数が全国平均を下回る。

中学校:依然、全国平均に届いていない。

前年度比
小国: +0.8pt【-1.3pt】 小算: -0.1pt【-2.3pt】
中国: -2.1pt【-0.8pt】 中数: -2.6pt【-0.2pt】

◆学校運営に関する状況

「児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立している」の質問項目に対して、「よく行った」と回答した学校の割合は全国を下回る。

全国比
小学校: 県 38.2% 全国 40.4% 【-2.2pt】
中学校: 県 37.8% 全国 40.5% 【-2.7pt】

◆平日の授業外学習時間の状況

「30分より少ない」、「全くしない」と回答した児童生徒の割合が増加。中学校はその傾向が顕著。

前年度比

小6 R5: 18.2% → R6: 19.5% 【+1.3pt】

中3 R5: 20.7% → R6: 24.0% 【+3.3pt】

◆タブレット端末の家庭利用頻度の状況

「毎日持ち帰って、毎日利用させている」と回答した学校の割合は大幅に伸びている。

前年度比

小6 R5: 9.2% → R6: 39.3% 【+30.1pt】

中3 R5: 15.3% → R6: 47.8% 【+32.5pt】

教育DX学校訪問より

◆各学校の取組状況

タブレット端末の日常的な活用は進んできている。しかし、紙がデジタルに置きかわただけといった深い学びにつながる活用となっていないなど、**学校間、教員間に差が見られる。**

課題・要因

深い理解を伴った知識の形成に課題

●獲得した知識を活用して問題解決を図ることに課題。（例:速さの意味理解が不十分。）

→**深い思考や理解を促す課題や問いの設定が不十分である。**

→**意味を深く理解させる必要性を、教員が認識できていない。**

組織的な取組の推進に課題

●学力定着への学年を超えた取組が必要だが、該当学年や担当教科の課題となってしまう傾向。

→**学年・教科の課題とせず、学校全体の課題として組織的に授業改善及び基礎学力の定着を図る必要がある。**

教育DXの取組に差

●小学校段階から学び方を習得させたり、適切なタイミング・内容の支援をしたりするなどの手立てが必要。

→**組織的な取組を進めていくことで学級間、教科間の差を無くす必要がある。**

授業外学習時間の減少

●端末の持ち帰りは進んだものの、授業外学習時間が減少。学習以外のこと(SNS、動画視聴ゲーム等)に時間を費やしている。

平日のSNSや動画視聴時間が「4時間以上」

中3 R4: 16.0% → R6: 20.4%

平日のテレビゲームの時間が「4時間以上」

中3 R4: 19.0% → R6: 21.6%

→**1人で学習を計画的に進めることが難しい。授業と授業外学習のシームレス化を促進し、学んだことが授業の中で活かされるなど、学習の成果を実感させる必要がある。**

→**デジタルドリル実証校においては、家庭学習習慣の定着が図られており、その成果を普及していく必要がある。**

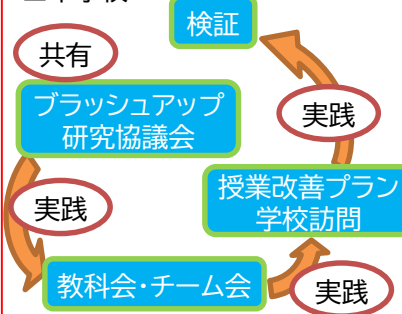
課題解決に向けた方向性

学校全体で取り組む組織的なPDCAサイクルの確立

NEW ■小学校



■中学校



NEW 組織的な教育DXの推進

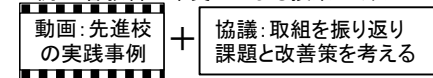
■教育DX推進に向けた校内研修パッケージの提供

校内研修で活用できる動画や協議資料等を、学校のニーズや課題に応じたパッケージ化できるようにして提供。

<例1:学習者主体の授業とは?>



<例2:各教科の本質にせまる授業づくり>

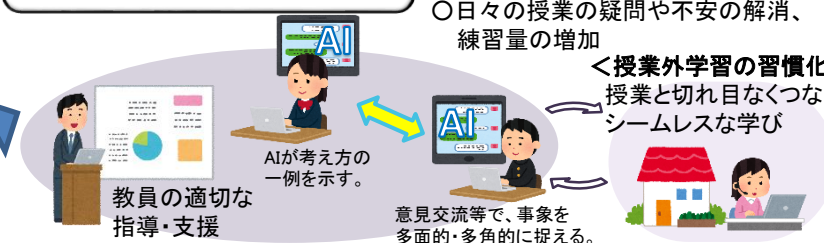


一人一人の学習状況に応じた指導と授業外学習の充実

NEW ■対話型AIを活用した生徒の学びのサポート

答えを直接教えることなく、考え方や解き方をサポート。AIとのやりとりを通じて「考える力」「知的探究心」等を磨く。

○AIを活用した、より豊かな学びの創出（考え方のヒント提示や、練習問題の自動生成等）
○日々の授業の疑問や不安の解消、練習量の増加



■AI型デジタルドリル等の活用(子どもの習熟度に応じた課題配信)と適切なフィードバックによる授業外学習の充実

現状

学力定着把握検査の結果より

●学力定着の状況

- C層以上の生徒の割合（2年最終回）
R5：62.4% R4：61.4%
- D3層の生徒の割合（2年最終回）
R5：13.8% R4：14.8%

●学習習慣

- 「授業外に学習をほとんどしない」と回答した生徒の割合（2年1月）
R5：48.5% R4：45.0%

※R4、R5ともに県立高校29校で実施

学力定着把握検査の結果からは、C層以上の生徒の割合は増加し、D3層の生徒の割合は減少している。
ただし、授業外に学習をしない生徒の割合は高く、授業と授業外学習をつなぐシームレスな学びは実現しているとはいえない。

県調査の結果より

●授業改善の状況

- 「学校の授業では、次につながる予告や課題の提供が行われている」に肯定的に回答した生徒の割合（R6年1回目）
1年：93.9% 2年：90.5%
3年：88.3%

●1人1台端末の活用状況

- 「ほぼ毎日」「週3回以上」活用していると回答した生徒の割合（高校2年生）
R5年度：77.4%

学校支援・教育DX推進室の学校訪問より

- 教員の授業改善に対する意識は高まっている。
- 学習活動にICTを取り入れている授業は増えてきている。
- 思考力・判断力の活用が求められる授業も増え、知識・技能のみの講義に終始する授業は減ってきた。
- しかし、授業の目標と活動内容や評価の観点が一致していない事例も見られる。

課題・要因

【学力向上に向けて目指す授業の姿】

- ✓生徒の主体性を育む授業
 - ・予習や復習の習慣化
 - ・生徒が新たな疑問を持つ
- ✓思考力・判断力の活用が求められる授業
- ✓ICTを授業の手法の一つとして効果的に用いられている授業
- ✓個別最適化が図られている授業 など

生徒が自ら学ぶとする意識を育むための授業づくりに課題

- 学習内容が次の学習につながる、シームレスな学びを実現していくために、授業を計画したり、単元を構想したりすることに課題がある。

⇒学校支援・教育DX推進室を中心とした授業改善のための手立てが、校内でしっかりと共有されていない。

校内で指導方法を研究し、共有する仕組みづくりに課題

- 授業改善につながる「授業デザイン」に特化した校内研修や教科会の機会が少ない。

※ 今後、多くの管理職が入れ替わるため、各校のマネジメント力を強化するための手立ても必要。

ICTを活用しながら、授業外に学習するための仕組みづくりに課題

- ICT活用を効果的に組み込んだ授業をデザインする必要がある。
- ICTの活用には、学校や教員によってばらつきが見られる。

課題解決に向けた方向性

対策のポイント

- 学校** 組織的な取組の強化
- 教員** シームレスな学びを提供（授業デザイン力）
- 生徒** 主体的な学びの確立

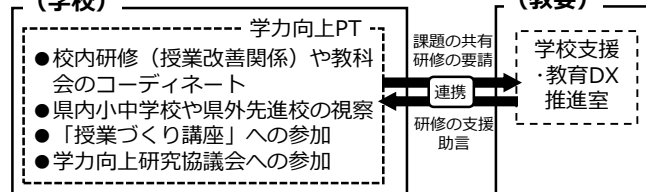
↓
学力の向上、学校の魅力化

NEW 学校全体で組織的に取り組む体制の強化

●学校の組織力を強化

- 県立高校に**授業改善プロジェクトチーム**を組織
学力向上や授業改善を進めるため、校務分掌や学年・教科をこえたPTを組織。その具体策を検討。
- PT内の担当者**が、学校の実態に即した校内研修を企画（県教育委員会事務局と連携した校内研修等の実施）
- 各校の取組を学力向上研究協議会で共有

（学校）



（教委）

●カリキュラム・マネジメントのさらなる充実

- ・学校支援・教育DX推進室の学校訪問の充実

NEW 教育DX推進に向けた校内研修パッケージの提供

●校内研修で活用できる動画や資料をパッケージ化

- ・教育DXやICTの活用促進に係る動画
- ・授業デザイン力の向上に資する動画

⇒各校の校内研修が充実するための支援

NEW 個別最適な学びの実現に向けたAIの研究

●教科の学習や探究的な学びへの対話型AI等の活用について研究

⇒授業外学習だけでなく、授業での個別最適な学びへの支援

■ 次期計画の期間（案）

令和7年度～令和14年度（8年間）（前期：R7～R10 後期：R11～R14）

R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11	R 12	R 13	R 14
次期計画策定	前期実施計画				後期実施計画			
			前期実施計画の取組検証 (R8～10入学者数等)				後期実施計画の取組検証 次期計画(R7～14)の総括	
前期実施計画策定				後期実施計画策定	第4期教育大綱・第5期教育振興基本計画を踏まえ策定			
	第3期教育大綱・第4期教育振興基本計画				第4期教育大綱・第5期教育振興基本計画			

■ 取組の方向性

高等学校においては、生徒の「進路実現」を図ることが使命

取組内容

- 学校の魅力化・特色化
- スクール・ミッション、スクール・ポリシー等による学校の特色の明確化
- 社会変化に対応した高校改革（学科・コースの改編等）
- 各学校の規模や入学定員の見直しに応じた学びへの転換（教育課程の共通化・特色化）
- 地元市町村と連携し、地元中学校からの進学割合の増加など、生徒数確保に向けた取組の強化
- ICTの活用による、場所を選ばない学びの実現

入学者数等の状況（令和6年度）

全日制	入学定員	4,810人
	入学者数	3,367人
	定員充足率	70.0%
多部制単位制 (昼間部・夜間部)	入学定員	200人
	入学者数	89人
	定員充足率	44.5%
定時制	入学定員	520人
	入学者数	49人
	定員充足率	9.4%

入学定員の見直し

<全日制>

- 令和8年度から令和14年度までに、**少なくとも1,200人以上減**を実施し、定員充足率を高める

<多部制単位制、定時制>

- 定時制の再編を実施
〔通信制による学びへの転換等の検討〕

※ 各高等学校のスクール・ミッションや大きな方向性を踏まえ、**5**つのカテゴリに分類して検討を進める

（カテゴリ別に**入学定員の見直しと再編基準**の設定も検討）

区分	対象校	他の区分と重なる学校等	検討の方向性
A 高知市・ 南国市の学校 (7校)	<南国市> 岡豊 <高知市> 高知東、高知追手前、高知丸の内、 高知小津、高知国際、春野	«産業系» 高知農業、高知東工業、 高知工業 «定時制・通信制» 高知北	○生徒数が集中しており、多様な教科・科目や 様々な教育活動を行うために <u>一定規模（4～ 6学級以上）</u> が必要 ○大学や関係機関との連携による学校の魅力化 ○文化・体育部活動の拠点としての位置付け
B 地域の拠点校 (4校)	<東部> 安芸 <中部> 山田【香美・香南】 須崎総合【高吾】 <西部> 中村	* 安芸、山田、須崎総合は、産業系専門学科を併置	○エリアごとに進学や部活動等の拠点となる学校として <u>一定規模（4学級以上）</u> が必要 → 少人数の学科は再編
C 中山間地域等 の小規模校 (13校)	<東部> 室戸 <中部> 城山、嶺北、吾北分校、高岡、佐川、 窪川、橋原、四万十 <西部> 大方、西土佐分校、宿毛、清水	«定時制・通信制» 中芸	○ 地域と一体となった学校の魅力化・特色化 ○ 生徒数の確保に向けた対策 → 県外生徒を含む生徒数の目標値や、地元 中学校からの進学割合を、学校ごとに設定 → 地元市町村と連携し アクションプラン策定
D 産業系の専門 高校 (7校)	<農業> 高知農業、幡多農業 <工業> 高知東工業、高知工業、宿毛工業 <商業> 伊野商業 <水産> 高知海洋	◇参考：職業教育を主とする専門 学科を併置する学校 «工業»安芸、須崎総合 «商業»安芸、山田 «看護»高知東	○ これからの社会を見据えた教育内容の見直し → 学科・コースの再編を含めて検討 ○高度な学びができる環境づくり ○地元企業との結びつきの強化
E 定時制・ 通信制の学校 (12校)	<定時制> 【2部制(昼・夜)】中芸、高知北 【全日制との併置】室戸、山田、高知東工業、 高知工業、高岡、須崎総合、 佐川、大方、宿毛、清水 <通信制> 高知北、大方		○多様な学習ニーズに対応した学びの機会の保障 → ICT等の活用による新たな定時制・ 通信制への再編 → 不登校生徒や、様々な背景を持った生徒 への柔軟な対応や支援体制の整備

いじめへの総合的な防止対策、重層的な支援体制の整備・強化による不登校対策の推進

対策のポイント

- ・ いじめ、不登校が生じないような魅力ある学校づくりと心のSOSを見逃さない早期発見・「チーム学校」による早期対応・支援を徹底するため、専門人材や関係機関等と連携した学校の体制を強化
- ・ 不登校児童生徒全ての多様な学びの場、居場所を確保するために、オンラインサポートや校内サポートルームの設置促進、学びの多様化学校の設置、フリースクールとの連携協力など、学びたいときに学べる学校内外の環境を整備

現状・課題

- ◆ 本県のいじめの重大事態の発生件数は前年度より大幅に減少したものの、全国平均より高い状況にある ※千人あたりの重大事態発生件数（小・中・高等学校）高知県:0.12件、全国:0.10件（R5年度）
- ◆ 本県の小中学校における不登校出現率は前年度より増加が見られたが、全国平均との比較では2年連続それを下回っている ※千人あたりの不登校児童生徒数 高知県:34.3人、全国37.2人（R5年度）
- いじめ・不登校が長期化・深刻化しないよう、認知した段階から保護者や関係機関、SC・SSW（*）等専門人材と連携し、早期の情報共有と解消・改善に向けた早期対応・早期支援の取組が必要である（*SC：スクールカウンセラー、SSW：スクールソーシャルワーカー）
- 小・中・高等学校を通じて、不登校児童生徒が学びたいと思ったときに多様な学びに繋がることができるよう、環境を整える必要がある

令和7年度取組

魅力ある学校づくり

全ての児童生徒

早期発見
早期支援

兆しが見えた児童生徒

多様な教育機会の確保

学校に通いづらい児童生徒

① 専門人材・関係機関等と連携した学校の体制の強化

② 個々の児童生徒に
応じた学びの場の充実



◇ いじめや不登校が生じないような魅力ある学校づくりの推進

- ・ 子どもの声を生かした校則見直し等の取組の推進
- ・ 校種間連携を意識した人権教育、生徒指導の推進
- ・ 保幼小中連携による不登校対策の推進

NEW

◇ 専門家と連携した未然防止及び早期発見・早期支援の相談支援体制の充実

- ・ SC及びSSWの常勤的雇用によるエリア配置の実践研究
- ・ 児童生徒の変化を見逃さず教職員と連携した未然防止や早期発見・早期支援の実施

NEW

◇ 学校問題解決のための支援体制の構築

- ・ 学校管理職OBコーディネーターが市町教委や学校を訪問し、いじめや問題行動が発生した時の対応などの研修やアウトリーチ型巡回相談を実施

NEW

◇ 小中学校における「校内サポートルーム」の設置促進

- ・ 児童生徒の一人ひとりの状況に応じた支援をするための地域人材等のコーディネーター配置を支援
- ・ 校内サポートルームに運営コーディネーター教員を配置し（11校予定）、運営方法や学習支援の在り方についての実践研究

NEW

◇ メタバース等の活用によるオンラインサポートの実施

- ・ 家庭で学びたい不登校児童生徒を対象に、学習・相談支援や社会性の向上につながる交流援助をオンラインで実施

NEW

◇ 県立大との連携によるKochi Teens Baseの実施

- ・ 学校に通いづらい中高生を対象に、福祉を勉強している学生ボランティアと共に学習支援や社会性の向上につながる支援を実施



◇ SOSの出し方に関する教育の推進

- ・ 学校と福祉部署等が連携し、児童生徒の援助希求的態度育成のための授業を実施
- ・ 指定校（9校予定）の実践を踏まえた指導資料の作成（デジタルツールブック）

◇ スクールロイヤーと学校との協働

- ・ 法的観点からのいじめ予防教育、教員研修の実施

◇ 学習支援プラットフォーム（きもちメーター）や校務支援システムを活用した児童生徒理解・情報共有の強化

- ・ 一人一台端末を活用し、児童生徒の健康状態や気持ちを可視化
- ・ 個々の児童生徒の状況を多面的に把握し、早期発見・早期対応を徹底

NEW

◇ フリースクールとの連携・支援

- ・ フリースクールと学校の連携を推進し、一定の要件を満たすフリースクールや利用者に対する支援を実施

NEW

◇ 学びの多様化学校を設置する市町村への協力

- ・ 学びの多様化学校設置を検討する市町村との連携・協働
- ・ 「高知県不登校児童生徒の多様な教育機会確保に関する協議会」の意見の取りまとめをもとに作成したガイドライン（仮）を市町村教育委員会等に周知

学校内

学校外

重層的支援体制の整備強化